



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 日鉄住金物産株式会社

コード番号 9810 URL <http://www.nssb.nssmc.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮坂 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 多田 昌功

TEL 03-5412-5003

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,569,208	—	20,572	—	21,171	—	13,116	—
26年3月期第3四半期	912,409	—	12,972	—	14,193	—	19,756	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 18,561百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 23,192百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	42.42	—
26年3月期第3四半期	102.40	—

(注) 27年3月期第3四半期及び26年3月期第3四半期の連結業績は、平成25年10月1日付の合併により、それぞれ前年同四半期の連結業績と比較して大幅に変動していることから、対前年同四半期増減率の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
27年3月期第3四半期	700,725	—	172,315	—	22.4	—
26年3月期	642,304	—	157,554	—	22.2	—

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 157,125百万円 26年3月期 142,609百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	6.00	—
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期第2四半期末の配当については、住金物産株式会社における配当実績を記載しております。このため、26年3月期の合計の記載は省略しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,120,000	—	30,000	—	31,000	—	17,500	—	56.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成25年10月1日付の合併により、26年3月期の連結業績は、住金物産株式会社の平成25年4月1日～平成25年9月30日の連結業績に、統合新会社の平成25年10月1日～平成26年3月31日の連結業績を合算したものととなります。このため、対前期増減率の記載は省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	309,578,001 株	26年3月期	309,578,001 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	400,834 株	26年3月期	377,290 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	309,190,826 株	26年3月期3Q	192,940,961 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、TDnetで平成27年2月6日に開示し、同日、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成25年10月1日付で住金物産㈱と合併しております。この影響で当第3四半期連結累計期間の各計数は、前年同四半期と比較して大幅に変動しております。

これにより「1. 当四半期決算に関する定性的情報」においては対前年同四半期との比較は記載を省略しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国景気が雇用環境、個人消費の改善により回復基調を維持している一方で、持ち直しの動きが続いていた欧州景気がロシア制裁による輸出停止などにより先行きの不透明感が増し、中国・アジア新興国の景気拡大テンポの減速も継続するなど、全体として緩やかに回復しているものの、予断を許さない状況となりました。

我が国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動からの持ち直しの動きが鈍く、急激な為替変動により、企業収益の回復に産業間・規模間でばらつきも見られました。

このような経営環境の下、当社グループの連結業績につきましては、売上高は1兆5,692億円、営業利益は205億円、経常利益は211億円となり、四半期純利益は131億円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼事業におきましては、国内鉄鋼需要は、消費税増税により自動車向けが減少し、復興需要等を背景とした建設向けも人手不足などにより回復ペースが鈍化傾向となりました。当社においては、販売数量は微減となりましたが、期中平均販売価格は上昇しました。一方、輸出は、当社の主力販売先であるアジア地域の需給緩和が継続し、海外市況が軟化したものの、円安の進行があったため、円ベースの平均販売価格は前期並みとなりました。販売数量は海外需要捕捉の取り組みなどから増加しました。これらにより、売上高は1兆2,510億円、経常利益は149億円となりました。

(産機・インフラ)

産機・インフラ事業におきましては、ロシア向けラインパイプ用鋼材の取扱いが増加しましたが、制裁影響などにより機械設備・部品販売が低調に推移し、売上高は688億円、経常利益は20億円となりました。

(繊維)

繊維事業におきましては、消費税増税及び夏場の天候不順などから、主要取引先への販売が減少しました。また、年末に向けての円安進行や一部の関係会社の業績悪化など、厳しい環境下にありました。これらにより、売上高は1,297億円、経常利益は16億円となりました。

(食糧)

食糧事業におきましては、輸入豚肉の販売増加など、輸入食肉事業が好調に推移し、売上高は1,185億円、経常利益は25億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、売上債権やたな卸資産の増加があり、前期末比584億円の増加となる7,007億円となりました。

負債合計は、仕入債務や借入金の増加により、前期末比436億円の増加となる5,284億円となりました。

純資産合計は、配当金支払いがあったものの、当第3四半期連結累計期間での四半期純利益の計上があり、前期末比147億円の増加となる1,723億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の連結業績予想につきましては、概ね予想通りに推移しており、平成26年11月7日公表の業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,879	23,006
受取手形及び売掛金	383,665	415,019
たな卸資産	89,457	102,731
その他	18,812	25,365
貸倒引当金	△1,968	△2,195
流動資産合計	516,847	563,927
固定資産		
有形固定資産	56,303	60,468
無形固定資産		
のれん	139	233
その他	853	900
無形固定資産合計	992	1,134
投資その他の資産		
その他	72,331	79,356
貸倒引当金	△4,169	△4,160
投資その他の資産合計	68,161	75,196
固定資産合計	125,457	136,798
資産合計	642,304	700,725
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	253,944	276,533
短期借入金	166,331	173,497
未払法人税等	5,210	2,629
引当金	3,214	1,716
その他	21,090	27,741
流動負債合計	449,790	482,117
固定負債		
長期借入金	23,170	34,422
引当金	700	479
退職給付に係る負債	2,785	1,965
その他	8,302	9,425
固定負債合計	34,959	46,293
負債合計	484,749	528,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,335	12,335
資本剰余金	50,644	50,645
利益剰余金	74,398	84,418
自己株式	△95	△104
株主資本合計	137,282	147,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,572	4,534
繰延ヘッジ損益	△428	△27
為替換算調整勘定	3,472	5,580
退職給付に係る調整累計額	△290	△256
その他の包括利益累計額合計	5,326	9,831
少数株主持分	14,945	15,190
純資産合計	157,554	172,315
負債純資産合計	642,304	700,725

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	912,409	1,569,208
売上原価	851,127	1,476,329
売上総利益	61,281	92,879
販売費及び一般管理費	48,309	72,306
営業利益	12,972	20,572
営業外収益		
受取利息	200	312
受取配当金	399	588
持分法による投資利益	878	284
仕入割引	278	587
その他	1,180	1,531
営業外収益合計	2,938	3,303
営業外費用		
支払利息	1,250	1,965
その他	467	738
営業外費用合計	1,717	2,703
経常利益	14,193	21,171
特別利益		
固定資産売却益	88	23
投資有価証券売却益	42	4
負ののれん発生益	11,731	125
持分変動利益	11	15
特別利益合計	11,874	168
特別損失		
投資有価証券売却損	35	2
投資有価証券評価損	—	7
出資金評価損	—	30
関係会社整理損失引当金繰入額	—	138
減損損失	605	—
事務所移転費用	335	—
関係会社整理損	287	—
持分変動損失	61	8
特別損失合計	1,325	187
税金等調整前四半期純利益	24,742	21,152
法人税等	4,771	7,499
少数株主損益調整前四半期純利益	19,971	13,652
少数株主利益	215	536
四半期純利益	19,756	13,116

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,971	13,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	967	1,962
繰延ヘッジ損益	△108	401
為替換算調整勘定	928	1,563
退職給付に係る調整額	—	34
持分法適用会社に対する持分相当額	1,432	947
その他の包括利益合計	3,221	4,909
四半期包括利益	23,192	18,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,920	17,564
少数株主に係る四半期包括利益	272	997

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	608,190	72,887	135,461	94,817	911,356	1,052	912,409	—	912,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	749	1,122	0	—	1,872	152	2,025	△2,025	—
計	608,939	74,009	135,461	94,817	913,229	1,204	914,434	△2,025	912,409
セグメント利益 (経常利益)	7,704	1,867	2,466	2,158	14,196	0	14,197	△3	14,193

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去△3百万円であります。

3 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額△3百万円を除き、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当社は、平成25年10月1日付で当社を存続会社、住金物産(株)を消滅会社とする吸収合併を行っております。これにより、負ののれん発生益11,670百万円が発生しておりますが、各セグメントには配分していません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,251,085	68,891	129,731	118,584	1,568,293	914	1,569,208	—	1,569,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	582	1,679	2	—	2,263	263	2,527	△2,527	—
計	1,251,668	70,570	129,733	118,584	1,570,557	1,178	1,571,735	△2,527	1,569,208
セグメント利益 (経常利益)	14,962	2,006	1,601	2,521	21,093	77	21,170	1	21,171

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去1百万円であります。

3 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額1百万円を除き、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更いたしました。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。